

いい人がお金で困らない 仮想通貨

—新時代のルール—

Vol.7

ICOが世間で信頼され、
普及するためには

text by Gen Matsuda

文 松田 元

このように、決済手段のインフラに技術的な差が開いてしまったのは、中国の人民元が社会的に信用されず、日本円が非常に信用されているためです。

近ごろ、高額紙幣を廃止していくとするのが世界的な趨勢ですが、日本において一万円札という高額紙幣を「偽札ではないか？」と疑う人は、ほぼ皆無です。紙幣に世界最先端の偽造防止技術が組み込まれており、現金への信頼性が高い社会であるがゆえに、電子決済がなかなか普及しないのは皮肉な結果といえるでしょう。

しかし、日本政府は、仮想通貨やブロックチェーンの普及に向けて、積極的に推進する姿勢を貫いてきました。世界に先駆けて、ビットコインなどの仮想通貨を「通貨」として扱い、ビットコインを購入しても消費税をかけないことに決めたのです。電子決済での出遅れを、仮想通貨で取り返す。経済が長らく低迷している日本にとっては、起死回生ともいえる政策です。

その一方、仮想通貨交換業を行うには金融庁への登録がなければ認めない運用とし、金融業の一角として社会的に責任のある立場を求めています。

「ホワイトペーパー」です。そのICOが本物かどうかを事前に判断する資料は、このホワイトペーパーしかありません。株式の世界でいう、投資目論見書ですね。

ただホワイトペーパーは、いうまでもなく企画者が作ったものですが、自信満々の「完璧な計画会」「素晴らしい仲間たち」「輝かしい未来」ばかりが書かれているものです。大なり小なり、悪意のないハッタリが含まれているのは仕方ありません。

ホワイトペーパーの内容は、誰の審査も受けていませんし、書いてあることが真実であると裏付ける根拠は、ホワイトペーパー以外の要素から、トークンの購入者自身が探す必要があります。最後は直感で決断することもあるのでしょうか。

詐欺に遭い、投資金を完全に溶かす恐れもある一方で、トークンの価格高騰によって一攫千金も狙える現在のICOは、一種のギャンブルになりつつあります。もちろん、それは僕の望むICOの姿ではありません。

ICOが世間で信頼され、一般の人々が安心して関われるものとして普及させていくには、ホワイトペーパーの内容を審査し、認可する第三

ます。

そこまでは良かったのです。

空気を大きく変えたのが、2018年1月に起きた「コインチェック事件」でした。当時、日本国内で屈指の規模を誇った仮想通貨取引所のコインチェックは、金融庁によって「みなし登録業者」として扱われて、正式な登録を保留状態になっていました。

モノロやダッシュなど、匿名取引に便利な仮想通貨をいくつも扱っていたことや、サイバー攻撃に対する防御体制が甘いと指摘されていたことなどが原因です。

そして、懸念されていたセキュリティの甘さを悪意あるハッカーによって実際に突かれて、莫大な額の仮想通貨を盗まれてしまったのです。その額はなんと580億円。しかも、盗まれた通貨の追跡すらできないという体たらくに陥りました。

この事件が、ただでさえ厳しい金融庁を憤らせ、業界全体を厳しく規制し始める引き金となったのは確かです。

登録のために、さらに厳しく条件を付けた結果、廃業に追い込まれる者機関が必須となるでしょう。ICOトークンの発行者ともプラットフォームフォーム業者とも離れた立場で、客観的に審査すべきです。

また、ホワイトペーパーは世界に発信することを前提につくられるため、ほとんどは英語で書かれています。たとえ、日本初のICOであっても、まずは英語で発信したほうが効率がよいのです。

ただ、英語を母国語としない投資家は、の内容を正確に読み取れないでしょう。そもそも、長い文章から重要なポイントのみを拾って読むのが苦手な人います。

そこでICOトークンの購入者の裾野を広げるため、ホワイトペーパーを和訳したり、要点だけをまとめて短文に変換するサービスなども、今は現れてくるはずですよ。



「いい人がお金で困らない 仮想通貨 新時代のルール」
松田元
「価値観」「生き方」までも切り替える「新・資本主義」の幕開け
プロダクションの編集とデザインも担当
定価・本体1300円＋税
KKRongセラーズ
好評発売中



Profile

実業家、投資家。
早稲田大学商学部卒業。在学中より学生ベンチャーを創業。
同時期、複数のベンチャー企業におけるインキュベーションを実施。
卒業前の2006年2月、アズ株式会社を創業。
現職は、株式会社オウケイウェイヴ代表取締役社長、OKfinc LTD. CEO、Wowoo Pte.の事業・技術開発支援を担う。

日本の電子決済の分野で出遅れています。クレジットカードやデビットカードの利用者は、徐々に増えていますし、SuicaやPASMO、楽天Edyなど、ICチップを端末に近づけるだけで決済が完了するカード類も普及しています。

しかし、店のレジでは現金払いをしている人が、まだまだ目立ちます。一方で、中国は、近年あつという間に電子決済が普及しAlipayやWeChatなどのスマホアプリで支払いを済ませるのが当たり前になりました。現金を扱うとする日本人は、かえって怪しまれてしまいます。

零細の仮想通貨取引所も次々に現れました。コインチェックは、もともと売り上げが好調で資金力がありましたし、さらにマネックスグループの傘下に入ったことで生き延びることができました。

しかし、預けていた仮想通貨を消失させられた利用者たちから裁判を起こされており、問題解決までの道のりは、まだ長く続きそうです。

ICO(新規仮想通貨公開)は、まだプロジェクトが具体的に始まっていないまでも、企画段階でトークンを発行し、資金を調達できるメリットがあります。

たとえ自己資金がゼロでも、アイデアが素晴らしいと実現への説得力さえあれば、資金を集められます。しかも、融資を受けるわけではないので、返済に悩まされることもありません。

使用によつては、何もないところから、まるで打ち出の小槌のように資金を集められるICOですが、一方で、嘘八百を並べ立てて、お金だけを集めて姿を消す「詐欺ICO」が横行するリスクと背中合わせだともいえます。

ICOの企画書に該当するのが「ホ